

## ■世界と日本の未来を創るボランティア

### ～JICA ボランティア事業実施の方向性～ 公開セミナー

日時：2011年8月30日（火） 15時30分から17時

会場：JICA 本部 1階 113 会議室

○武下：皆さま、本日はお忙しい中、お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。これより「世界と日本の未来を創るボランティア」というサブタイトルを付けました、JICA ボランティア事業実施の方向性に関する公開セミナーを開始したいと思います。私、進行役を務めます武下と言います。どうぞよろしくお願ひします。

初めにボランティア担当理事の橋本より、開会にあたっての挨拶をお願いしたいと思います。

#### ■主催者挨拶

○橋本：皆さま、こんにちは。本日は大変お忙しい中を盛大に集まってお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。「世界と日本の未来を創るボランティア～JICA ボランティア事業実施の方向性～公開セミナー」ということで、ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。主催者を代表しまして御礼を申し上げます。

本日の公開セミナーでは、内海成治大阪大学名誉教授を座長とする、外部有識者の方々に参加をいただきました「JICA ボランティア事業実施のあり方検討委員会」の検討の結果を概説させていただきます。そのうえで、JICA が実施するボランティア事業の将来に向けての方向性に対する会場の皆さまからのご意見も賜り、最終報告に反映させることを目的として開催されております。

本委員会は、発足 46 年を迎えた青年海外協力隊事業を中核とする JICA ボランティア事業について、これまでの事業の歩み、国内外のボランティア事業を取り巻く環境の変化、行政刷新会議の事業仕分けでの指摘、さらには外務省が発表されました「草の根外交官：共生と絆のために～我が国のボランティア事業」というタイトルの政策ペーパーを踏まえ、今後の事業実施のあるべき方向性を明らかにするために、本年 2011 年 2 月に設置されたものであります。

これまでに委員会を5回開催し、さらに、委員の方々には駒ヶ根訓練所でのボランティアの派遣前訓練の視察、スリランカでの活動現場を視察いただきまして、ボランティアをはじめ関係者の方々の生の声を直接耳にされました。まさに百聞は一見にしかずということであったと伺っております。委員の方々には精力的かつ建設的に現場視察および提言の取りまとめにあたっていただきまして、誠にありがとうございました。

後ほどパネルディスカッションをしていただくことになっておりますが、委員会で言い足りなかったポイントや、強調すべき留意点など、忌憚のない活発な意見交換を期待しておりますので、よろしくお願い致します。

JICA ボランティア事業は、皆さまご承知のとおり、1965年（昭和40年）に青年海外協力隊員をアジアの4カ国に26名を派遣したところから始まっております。その後、派遣国、派遣人数を拡大し、本日現在では73カ国に2600名を超える協力隊員を派遣しており、その内訳の特徴としましては、教育文化分野が47パーセント、約半分を占め、女性の派遣数が半数を超えるなど、国民参加型事業として、その姿を変えてきている次第です。

さらに、今日の世界を取り巻くグローバル化の大きなうねりの中で、開発援助の一翼を担うことへの期待と、グローバル人材として世界に羽ばたく日本の若い人材の育成と、その延長線上にある、そうした人材が日本の社会で活躍する機会をいかに拡大推進するかという新たな課題にも対応すべく、事業実施の方向性が検討されました。

もう1点、重要な点に触れさせていただきます。まさに検討会を開始した直後の3月11日、日本は未曾有の災害を経験致しました。マグニチュード9.0、死者・行方不明者が2万人を超える大震災となっており、インターネット、マスメディアにより、この情報は世界に瞬時に共有されたわけであり、130の国や、地域、40の国際機関から、直ちに日本への支援が表明されました。途上国の人々からも緊急援助隊、支援物資、千羽鶴、貴重な寄付金などが届けられております。金額の多寡ではなく、心と心、日本と世界のつながりを皆さまも実感されたのではないのでしょうか。

私なりに要約すれば、共感と連帯という二つの言葉に要約されるこうした絆は、ボランティアを含む国際協力が現場で長年築き上げてきた成果も大きく影響しているように感じているものであります。

JICA ボランティア事業は、三つの目的、すなわち途上国の開発への貢献、友好親善・相互理解の促進、日本青年の国際的視野の涵養と経験の社会観念を一体として合わせ持ち、開発途上国のさまざまな課題に取り組み、現地の人々と共に課題を解決する事業です。

委員会では、事業の意義・成果の最大化、帰国後支援など、多様な課題に対して中長期的な視点からの貴重なご提言をいただきました。途上国、ボランティア本人、そしてわが国にとってさらに有意義な事業とすべく、JICA としての取り組みについても提言をいただいております。

現在、戦後最高となる円高、世界的な株安、中東諸国の政権の不安定など、事業を取り巻く環境には不透明なものもありますが、当方としましては、JICA ボランティア事業の今日的意義を再確認し、世界と日本の明るい未来の構築に向けて、JICA ボランティア事業を発展的に推進していく、本日はその出発点となることを信じております。

以上、簡単ではありますが、公開セミナーの冒頭にあたり、主催者を代表しての挨拶とさせていただきます。本日はお忙しい中、ご出席を賜りまして、再度御礼を申し上げます。ありがとうございました。

## ■報告書概要

○武下：ありがとうございました。皆さんのお手元に本日の配布資料があると思いますけれども、一応確認させていただきます。本日の式次第ということで、1枚紙で簡単なものが入っていると思います。それから、色刷りのA4の1枚紙です。これを3層表と呼んでおります。それに加えて、「世界と日本の未来を創るボランティア」と題する、検討委員会の報告書。それと、最後は、検討委員会での提言等を踏まえて、JICA で具体的な取り組みということでつくりました「ボランティア事業実施の改善に向けた具体的取り組み」という報告書です。これらが配布されてあるのではないかと思います。

検討委員会での検討結果につきましては、まず検討結果のポイントだけ、私のほうから簡単に説明させていただいたうえで、検討委員会の委員の方々に前に来ていただいて、パネルディスカッションをしていただきます。最後に質疑応答がありますので、その三つを合わせて、今日の、もしくは検討委員会による検討結果の報告ということにさせていただきますと思います。

検討委員会は、先ほどの主催者あいさつにもありましたけれども、各界の代表の方々に委員をお願いして、また外務省、経済産業省、厚生労働省、文部科学省にもオブザーバー参加していただき、2月23日に第1回の検討委員会を開きました。7月までに5回の検討会を開催し、4月にはスリランカにおいて現地視察、および在外事務所のスタッフやボラ

ンティアのインタビューを行っていただき、5月には駒ヶ根訓練所を訪問していただき、訓練スタッフはもちろん、訓練中の協力隊員やシニアボランティアのインタビューを行いました。

先ほど紹介しましたように、A4版の色刷りの紙（三層表）があったと思いますけれども、これが今回の検討委員会のエッセンスを落とし込んだものですので、これを参照していただきながら、お聞きになっていただければと思います。

外務省から7月25日に発表されました、JICA ボランティアに関する政策ペーパー。つまり、三層表で言いますと一番上の黄色の部分にあたります。ここで、JICA ボランティア事業を国の事業として実施することの今日的意義が明確化されています。つまり、開発途上国・地域の経済および社会の発展への寄与、わが国と途上国地域の友好親善と相互理解の進化、国際的視野の涵養と経験の社会還元。この三つの目的が一体となった事業であるということが再確認されました。

今回の検討委員会では、これらの目的を効果的に達成するためのボランティア事業実施の方向性が議論されました。つまり、開発途上国の開発課題に対する協力を強化し、その効果が最大限に発現するための方策、また、人間的成長を促す方策と有為な人材が日本や世界で活躍するための支援策を検討することによって、新しい事業の方向性が明らかになりました。

最近、わが国の経済界におけるグローバル人材の不足を懸念する報道が目につきますけれども、JICA ボランティア事業は、まさにグローバル人材の登竜門ともなり得る事業であり、従ってJICAは、グローバルな視点を持った人材の育成と、日本社会への貢献に傾注すべきという議論があり、その必要性が強調されました。

具体的には、民間企業、大学、NGO等との連携を一層強化し、各界の求める人材の育成に寄与するとともに、帰国後はそれぞれの所属先で中心的存在になって活躍することに、大いに期待が集まっております。

民間連携ボランティアに関しては、制度設計の段階から、民間企業の意見を反映することが重要です。

日本社会が抱える多文化共生、地域活性化、東日本大震災からの復興などの課題、それに関しまして、協力隊の経験者が実際に活躍しておりますけれども、このような社会還元活動に対する支援を強化する方向性が認められ、また、帰国後の再就職支援、そして、社会還元活動の活性化のために、自治体、企業、大学、NGO、それから全国に散らばってお

ります協力隊の OB・OG 会、それから、各県の協力隊を育てる会との関係も一層強化する必要があります。

他方、現地における協力効果の発現も不可欠であり、政策レベル及び実施レベルでの国別事業計画と整合性を持たせると共に、JICA の有する他援助スキームとの連携によりシナジー効果を高め、また現場レベルでは、他国のボランティアや、国際機関等との連携を強化する必要性が提言されました。

経済発展の目覚ましいアジア諸国では、独自にボランティアプログラムを有する国も出現しており、それらの諸国に対する協力、連携も非常に有効です。具体的には、シンガポール、タイ、マレーシア、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局との連携強化が考えられます。

最後に、シニア海外ボランティアについては、三位一体の目的は協力隊と共通しますが、シニアが持つ資質と、途上国から期待されている高度な技術、経験を勘案し、より開発への貢献に軸足を置き、協力効果の発現が最大化するような施策を採っていくことが重要となっております。

JICA は、事業仕分け、外務省の政策ペーパーと共に、検討委員会での議論・提言を踏まえ、案件の発掘形成から帰国後の支援までの各ステージで採るべき具体的な施策を取りまとめました。それが先ほど紹介しました具体的な改善策という報告書でして、この三層表でいきますと一番下に書かれている部分ですけれども、これについても、ご一読いただきたいと思います。

検討委員会での議論は大体 20 時間以上に亘っておりますので、それを全て説明することは非常に難しいことから、この後のパネルディスカッションと質疑の時間で、その内容についてはさらに紹介させていただきたいと思います。

私のほうからのご説明は以上です。

それでは、早速ですけれども、質問等は、最後の質疑応答の時間にさせていただくことにして、パネルディスカッションに移りたいと思いますので、委員の方は前の席に出てください。

## ■パネルディスカッション

○青：それでは、ここから、今回あり方委員会のメンバーとなって参画していただきました各委員の方々をお招き致しまして、このレポートの内容や、ここに込められた思いを議

論していただく場でございます。これから 1 時間ほどお付き合いをいただきたいと思  
います。

まず、冒頭に、私のほうから各委員の方々のご紹介を、改めてさせていただきたいと思  
います。私のお隣からでございます。今回、あり方委員会の座長も務めていただきました  
大阪大学名誉教授、国際ボランティア学会会長の内海先生です。よろしくお願  
いします。

○内海：よろしくお願  
いします。

○青：その隣、読売新聞論説副委員長の野坂様です。

○野坂：野坂です。よろしくお願  
い致します。

○青：その隣です。NPO 法人日本国際ボランティアセンター特別顧問の星野様です。

○星野：よろしくお願  
い致します。

○青：その隣、住友化学株式会社ベクターコントロール事業部長の水野様です。

○水野：よろしくお願  
い致します。

○青：そのお隣です。日本経済団体連合会国際協力本部長の横尾様です。

○横尾：横尾です。よろしくお願  
いします。

○青：最後に JICA 青年海外協力隊事務局長の伊藤でございます。

○伊藤：よろしくお願  
い致します。

○青：それでは、各委員の方々から一言ずつお話をいただきたいと思  
います。すみません。  
自己紹介が遅れました、ファシリテータの協力隊事務局の青でございます。よろしくお願  
い致します。

今回、このレポートをまとめることになったわけですが、まず最初の質問な  
のですが、JICA ボランティア事業の課題と役割は何かということについて、各委員の方  
々のそれぞれのお仕事、研究、活動、もしくは経験を通じて感じたこと、考えていること  
について、まず一言ずついただきたいと考えています。内海先生からお願  
い致します。

○内海：内海でございます。どうぞよろしくお願  
い致します。

私は、阪神淡路大震災の後、大阪大学にできましたボランティア人間科学講座の教授を  
務めました。ボラの先生と言われていました。ボランティアあまり大学で扱わないもので  
すから、「ボランティアとは何か」とよく聞かれます。私は最近、「ボランティアと  
かけて探査衛星はやぶさと解く」と言っていますが、その心は「身を焦がして夢をかな  
える」ということです。

私は、今回 JICA のボランティア事業のあり方として一番考えたことは、参加する青年、

若くない人もいるので参加する市民と言ったほうが良いと思うのですが、そういう人たちにとって、良い制度でなくてはならないということでした。安心して参加できるという意味で、JICA のような国の機関が国際ボランティア事業を実施するということは大変意味があると思います。

そして、現地での活動中の支援、帰国後の支援、そういうことがうまくいくように、つまり参加する人たちにとって良い制度とはどういう制度なのかということ念頭に、今回のあり方検討委員会に参加させていただきました。

○青：はい。ありがとうございます。

○野坂：読売新聞社の野坂です。マスメディアに身を置く者として、この検討会に参加させていただきました。

日本は、この半年を振り返りますと、先ほど冒頭に橋本理事から挨拶がございましたように、大震災があり、原発事故があり、政治が混乱し、経済も大変といういわば国難というタイミングでした。それとちょうど同じ時期にこの検討会があったわけでありまして、そしてまた今日、先ほど新しい総理大臣が決まるというタイミングだったわけです。

これは偶然なのか、必然なのかよく分かりませんが、新しい総理に関連して言えば、総理のキャッチフレーズは「ぶれない」「泥臭い」ということであります。JICA、協力隊に求められているのは、われわれがまとめた方向性のペーパーを大事にさせていただいて、ぶれないで泥臭く進めてほしい。これにより、青年たち、更にシニアの方も含めて活動の領域が広がり、フィードバックして日本全体がさらなる高い位置に向かっていくということでありまして、まさにこのタイミングというのが重要だったなと思っております。

私は、先ほども触れましたように裾野の拡大が重要だと考えています。これまでやりたかった、関心があったけれども、なかなか踏み切れなかった人もいると思うのです。ところが、今回、震災を機にこれだけボランティアが再認識されて、あるいは初めて気付いた方もいらっしゃるだろう。そういう機会を活かして、このペーパーに沿って、ぜひ前進していただきたいという思いでまとめました。

以上です。

○星野：45年前、この青年海外協力隊が始まった時の1期生として、ラオスに日本語教育のために赴任致しました、星野でございます。

任期が明けた後も、都合6年間ラオスで過ごし、ベトナム戦争が激しくなって、

メコン川を渡ってタイに行き、タイで11年。当時は「NGOって何？」という時代でしたが、日本国際ボランティアセンター（JVC）、いわゆるNGOのかなり先駆け的な組織を集まった皆さんと一緒に立ち上げて、そこで約10年間、アジア、アフリカなどで活動をしてまいりました。JVCで過ごした後は、大学の教壇に立ったり、神奈川県自治体で働いたり、いろいろなことを経験してまいりました。

最初にラオスに行った時にホームステイした家は、私も含めて12人家族で、1個の卵にちょっと塩辛いナンプラーという魚醤を入れて、薄焼きしまして、向こうの主食の一塊に握ったもち米にほんのちょっと、みんな遠慮して遠慮して卵焼きをちょこっと、匂いをつけるぐらい乗せる。そうした生活の中で、私は子どもの一人として扱っていただきました。そこで得たのは人間の幸せって本当は何なのか。財産でもないし、地位でもない。そういうものが、先ほどお話し申し上げた、いろいろな職場での私の仕事の仕方の根底に据えられてきたということです。

現在も、日本に難民としてみえる方たちを、法務省の仕事の一環としてインタビューしたりしておりますけれども、そこはもう揺るがない。そうすると、ラオスに協力隊で送り出していただいたということが、全ての始まりだったということです。

今回、このあり方検討会に参加させていただいて、非常に感謝しておりますし、私が海外にいて知らなかった間に、協力隊事業は日本社会の中で、企業、大学、お役所もいろいろな形で支援しながら、こうして継続してきている。時代が変わり、日本の事情も変わり、恐らく途上国と言われる国々の状況も相当変わっている中で、でもこの事業自体は、ぜひいい形で継続してほしいという願いの下に参加させていただいて、非常に感謝している次第でございます。

長くなりますので、次に移ります。

○水野：水野でございます。私が今携わっております業務は、皆さんもご存じかも知れませんが、マラリア用の蚊帳をタンザニアで作っております、それをアフリカの国に配布する仕事でございます。ほぼ120日から130日を海外で過ごします。そのうち半分がアフリカ、というような時間の過ごし方をさせていただいています。

住友化学では、関連会社も含めまして、既に約50名以上のこのボランティア事業の卒業生といますか、協力隊OBの方々にわれわれの事業をお手伝いしていただいた経験がございます。さらに、今私がやっています蚊帳の事業でも、部長クラスの者から、2、3年社会人経験をされて協力隊に参加した後すぐに入った者まで含めて6名おります。



今回のこの検討会の中では、いわゆる民間企業として、これから民間企業が生き残っていくうえで、特にグローバル化にどう対応していくかという中で、ここの卒業生の皆さんをいかにうまく活用していけるかという観点。それから、実際に来ていただく方にとっていい環境づくりを、われわれがどうしていったらいいかということも含めた意味での、改善点、あるいは、われわれの意識の改革も含めたことをどんなふうにしていけばいいかという観点で、この検討会に参加させていただきました。

各委員の方がおっしゃる通り、駒ヶ根での研修の様子を見せていただいたり、その後、いろいろ意見交換をさせていただきまして、とても私自身、理解が深まりましたし、ありがたかったと思っております。以上です。

○横尾：経団連の横尾と申します。

私が所属している経団連という団体は、いろいろな課題を取り扱っておりますが、その中のひとつに規制緩和の推進があります。規制緩和の推進はどういうことかと考えてみますと、政府に頼らず一人一人の国民が自分の判断で行動していく、いわゆる市民社会を実現することが、一つの目的ということが出来ます。経団連の中でも、1%クラブといった活動を進めてきておりますが、私自身も、経団連が設立した企業市民の団体（C B C C）などの運営に携わってまいりました。最近では、協力隊を育てる会の理事も務めており、協力隊の活動に親しく接する機会を頂いております。

そういう中で、例えばアメリカなどを見ますと、ボランティア活動とか、コーポレート・フィランソロピーといったことが、若者が就職する分野として確立しております。ビジネスと言っては少し語弊がありますが、いわゆるサステイナブルな分野となっており、新卒者の就職先となっているわけです。日本もボランティア活動を米国並みの分野に確立していく必要があると考えております。

そういう考えの中で、JICA がやっておられるようなボランティア関連の事業を役立てていく必要があるだろうと思います。つまり、JICA が、ボランティア活動とビジネスや社会の間に立って、いわば橋渡しをしていく役割があるのではないかと考えています。

そういう意味では、広報活動、あるいは人材の活用、人材の供給といった点で、これからもいろいろと J I C A の役割があるのではないかと思います。最近注目されております BOP ビジネスというものがございます。そういったものも、協力隊の皆さんの経験をデータ化して活用していく。そういうことが、市民社会への実現にも繋がっていくのではないかなと思います。

そういった思いで、今回の研究会に参加致しました。

○伊藤：事務局の伊藤です。先ほど冒頭のあいさつの中で理事が述べましたように、協力隊をはじめとする JICA ボランティア事業には三つの目的があるわけです。途上国の開発への貢献ということ。2 番目が、相互理解と友好親善ということ。3 番目が、人材育成と社会還元。

この三つの目的がこの事業にはあるわけですが、昨年の事業仕分けでは、この三つの目的の中で、開発への貢献のところ、つまり技術協力と言ってもいいかもしれませんが、この側面ばかりにスポットライトが当たったような感があります。

ただ、技術協力だけの事業であれば、ボランティア事業というのは決して効率のいいやり方ではないと私は思っています。むしろ、もっと専門性の高い専門家を派遣する、あるいは技術協力プロジェクトを実施するというやり方のほうが、技術協力の効果という観点では、はるかに効果的だろうと思います。

でも、技術協力だけではなくて、ほかの二つの目的を含めた三位一体となった事業であるが故に、このボランティア事業の存在意義があると思っています。特に、先ほどから皆さんがおっしゃっていますように、グローバル化が進む世界の中で、外に打って出る人材が求められている時代だと思えます。従って、グローバルな視点を持った人材の育成という観点から、この協力隊事業の役割、あるいは存在意義というのは、ますます高まってくるのではないかと考えています。

ただ、この事業は、かなり手間暇をかける形で実施してきたのは確かだと思います。若い人が会社を辞めて、ある意味で人生を懸ける。あるいは、人生のレールを切り替えるという側面もありますので、そういう意味で本当に決心をして行っていたために、募集、選考、訓練といったところでかなり手間暇をかけてやってきた。恐らく、事業仕分けで指摘されたのは、その辺のところを、もう少しコスト意識を持って事業をやりなさいというご指摘だったと思います。

従って、そのところは今後の課題として考えていきたいと考えております。以上です。

○青：どうもありがとうございました。

6 名の委員の方々、それぞれ全く違ったバックグラウンドをお持ちの方で、従って、今お話を伺ったかぎりにおいても、さまざまな視点から、このボランティア事業についていろいろなお考えを持っていらっしゃるということがよく分かりました。

ここから、私のほうで、各委員の先生方に、先ほどお話しいただいた中から、さらに突っ

込んでお話していただきたい点について、ご質問させていただきたいと思います。

まず、星野委員にお話を伺いたいのですが。星野委員は、ラオスに第1期生として行かれて、それ以降、途上国関連、NGO 関連で長くいろいろな活動をされているということで、昔の協力隊もよく知っている貴重な先輩です。その昔の協力隊の気質と、今の協力隊の気質を見て、どういう風なところに違いと共通点があるのかということについて、お話をいただけますか。

○星野：大変に違い過ぎまして、どこが違うかと言われたら全部違うという感じです。まず、訓練所もなかった。現在、二本松、駒ヶ根という立派な訓練所があり、今回改めて見学させていただきました。

参加するほうもまだ、日本社会の中で、青年海外協力隊という一つの器と申しましょうか、組織がどうなるかが分からない。恐らく企画された政府側も、確信を持って発足はさせたけれども、今後どういう風に固めていくかということまでは、がっちり決まっていなかった時代だと思います。

そういう意味では、今は本当に至れり尽くせりで、現地の言葉の訓練にしても、ラオス語に関して申しますと、昔はアメリカの軍隊がインドシナの戦争で使うための兵隊の訓練で使う、「止まれ。銃を置け」というようなテキストブックで、あんなものは習ってもしょうがなかったなというふうに思います。そういう意味では、現在は大変に違っています。

そして、参加する人たちの気持ちの面での違いは、今回、駒ヶ根でいろいろな方々、シニアの方ともお話しさせていただきましたし、現職参加で行かれる方ともお話しさせていただきました。こういう職場がある、こういう組織がある、NGO も同じなのですけれども、その組織に入ると具体的な意味で金銭的なサポートもあるとか、そういうことがものすごくはっきりとしてからそこに参加する人と、どんなものかは分からないけれども自分はこれをやりたい、むしろ自分がこれを作っていくぐらいの気持ちで入る人との間には、だいぶ違いがあるような気がします。

しっかり定着してしまうと、組織は自分に何を望んでいるかというような発想に陥るわけなのですが、何も無いところでは、自分の自主性みたいなものをどんどん前に出していい。その辺はすごく違うのではないかと思います。

しかし、昔と今の共通点は、日本が豊かになったから助けてあげようというような気持ちで参加される方は、非常に少ない。特に今年の日本は、こうした災害を受けて、実際に途上国で苦しんでいる人たちと自分たちが手を結んで、同じ人間同士として対等の立場で

何ができるのかというような思いを抱いている方がほとんどであって、そこは一つの共通点かなと思いました。

○青：ありがとうございます。それに関連して、今度は、内海先生にお伺いしたいのですけれども。

協力隊事業に参加する約2割の人たちが、大学を卒業して直接来る人たちですけれども、その大学の学生と身近に接している先生目から見て、最近の若い学生は、よく内向き志向であるとか、対外的な関心が無いという人たちが多く中で、3・11の震災以降、逆に大勢の学生が現場へ行くというような、いろいろな局面があるわけですが、学生を見ていて、今の学生がどういうメンタリティー、つまり、こういうボランティアに対する関心が本物なのか、それとも、ちょっと浮ついているものなのか。その辺について、先生のご意見を伺いたいと思います。

○内海：私は、この3月まで、大阪大学とお茶の水大学で教えていたのですけれども、学生たちは非常にナイーブで、何かをしたいという思いを内に秘めている学生が多いと思います。何かしたいけれどもその方法が分からないのです。例えば、今回の東日本大震災で被災した人々や子どもたちに何かしたいけど何をしたらいいか分からないと思っている学生が大勢います。

そういう思いを形にすることが非常に重要で、そういうチャンスが日本の社会には少ないのではないかと。それぞれの学生たちも、非常に想像力が豊かで、いろいろなことがしたいけれども、それをくみ上げる場がないのです。大学としては学生たちが何かをして事故を起こすと困るという、若者よりも大学とか日本の社会のほうが内向き志向になっているのではないかと、私は思うのです。

ですから、今の若い人たちに場を与えれば、ものすごく活躍してくれると思います。そして、そういう若い人たちの思いが日本の宝であり、日本をこれから発展させていく原動力だと思うのです。だから、この青年海外協力隊も、そういう場の一つとして大いに活用してもらおう。そういうような思いを社会が持つことが、非常に大切なのではないかと思います。

そういう点などは、ぜひ野坂さんをお願いしたい点の一つでございます。

○青：ということで、野坂さんに振られたので。野坂さんも、冒頭のお話の中に、裾野拡大というか、こういう活動をさらに広げていく重要性を語られましたけれども、その辺について、もう少し突っ込んでお話をいただけますか。

○野坂：先ほど、水野さんから、住友化学では協力隊のOBを積極的に採用されているという話がありましたけれども、この検討会で私も何度も発言しましたが、やはり現職参加の道を広げていく、これが非常に重要なのだろーと思います。各企業、あるいは役所も含めて、若者たちにチャンスを広げる、そういう機会をどんどん広げていただきたい。

このペーパーの中でも、連携ボランティア制度に触れております。これは今後の方向性として大変重要だと思いますので、ぜひ各企業などで真剣に考えて、実現していただきたいと思います。それが第1点です。

もう1点は、ミスマッチを防ぐということでもあります。これも検討会で何度も議論をしました。私も、内海先生とスリランカで視察をさせていただき、皆さんは一生懸命努力されているけれども、そもそも最初からもうちょっと違う職種、違う担当だったらもっとよかったのということが、たぶん世界各地でいろいろあると思うのです。

それは、日本にいる段階、コーディネートする段階からミスマッチを防いで、よりよい人材をよりよい国に派遣できるように、これからさらに工夫をしていただきたいという感じがしました。それが、裾野拡大ということにつながるかと思ったところです。

以上です。

○青：今ご紹介いただきました現地視察ということで、今回は、野坂さまと、内海さまに行っていただきました。内海先生のほうから、現地視察について何かご意見がありましたらお願いします。

○内海：スリランカに行って、いろいろな人にお目にかかったのですが、先ほどちょっと話に出た、大学を出てすぐ参加した女性の方と男性の二人に特にお話を聞いて感銘を受けました。日本の若者の持っている素直さとか、人を大切に作る心が非常に高く評価されて、現地の受け入れ機関や、一緒に活動しているカウンターパートの方から、「帰さないでくれ。この人を帰したら僕は自殺します」なんて言われました。非常に良く受け入れられていました。

それから、彼らの活動は、現地の町の人たちへの衛生知識の普及やごみの分別と言う職種でしたが、現地の市の市長や職員から非常に信頼されて、とてもいい活動をしていました。また、彼ら自身も、そういう活動の中からさまざまなことを学んでいました。

先ほど、野坂委員がおっしゃった、現職参加、学校や企業に既に勤めている人たちのチャンスを広げることも大事ですが、大学を出たばかりだけでも何かしたいという青年にも活動と学びの場が必要です。協力隊事業というのは、そういう多面的な事業なのではない

かと思えます。そして、学校を出たばかりの人たちでも、安心して参加できるようなシステムを整えている。課題はいろいろあるにしても、現状、私がスリランカで見たかぎりでは、そういう意味で、行く前には思ってもみなかった感動を、私は受けました。

○青：ありがとうございます。それで、今ちょっとお話が出ましたけれども、このペーパーを通じて、グローバル人材（グローバルな視点を持った人材）という文字がいろいろなところに出てきます。これは、今まさに日本が、いろいろな形で求められている一つの姿なのではないかなという気がします。

そこで、水野委員と横尾委員にそれぞれお伺いしたいと思います。グローバル人材を育てるためにという視点で見たときに、この協力隊という仕組みが、どういうふうに見えるのかということについて、お話をいただければと思います。

○水野：先ほど冒頭にも申し上げましたとおり、私どもが民間企業として、特にグローバルに活躍する方にどんなところを望むかという点は、初回の時から私どもなりの考えを述べさせていただいたのですけれども、大きく三つぐらいの要素があるかなと思っています。

一つは、現地に入って、現地の方々のニーズを発見し、掘り起こしていくことの能力。もう一つは、それを課題として認識した段階から次のステップに行くまでの間に、いろいろな方にかかわることによって、コーディネーション能力みたいなものが養われるというのが二つ目。最後の三つ目は、これは初回に、先ほどご挨拶されました橋本理事からご指摘をいただいて、私ははっと気が付いたのですけれども、企業家というか、マーケティング、あるいはアカウントみたいなこともしっかりと勉強しておいてほしい。

私自身がこの三つが必要な要素だと思っているのですけれども、ただ、2年間のボランティア事業で与えられる環境から申し上げると、前半の二つ、ニーズの発見とコーディネーション能力というのは、2年間の環境の中で、本人の本質的なところで身に付いてくるかなと思います。ただ、最後の部分は、むしろ私たち企業が、こちらへ戻ってみえた方に対して、きちんとやっていかなければいけない。実は、この委員になって、企業の側にもきちんとした役割があるのだなと、つくづく感じました。

一方で、先ほど申し上げた二つの点については、ボランティア事業がユニークで、しかもそういう環境を与えられることによって、皆さんのかなり深いところで貢献されているというふうに認識しております。

○横尾：グローバル、あるいは、グローバリゼーションという言葉の定義はなかなか難しいわけですが。いろいろな定義があるようなのですけれども、私がちょっと勉強したかぎり

では、一部の経済学者の中では「単一市場の実現」と定義されております。つまり、英語で言うとシングルマーケット、日本でも海外でも同一のものが海外と同じ値段で買える、そういうことのようなのです。

また、グローバリゼーションの時代というのは、ここ数十年に始まった話ではなくて、150年前にあったということであり、それは何かというと、シングルマーケットが例えば、イギリスの資本市場として確立されていたわけですが、これによるいろいろな弊害があったということで、その反省の下に国際機関などが作られ、問題を解決してきたと聞いております。

グローバル人材、グローバリゼーションを乗り越えていくような人材の特性を一言で言うと、やはり想像力を持つということです。つまり、地球の裏側に起きていることが自分の身近にもあることを関連づけて考えられる、想像できるような人だと思います。そうした想像力を基に、水野委員と全く同じ意見なのですが、問題を発見し、それを解決するというところに尽きると思うのです。想像力を自ら鍛えることも非常に重要なのですが、想像する力は経験を通してでないと培えないようなところもあるのではないかと思います。

たとえば、今、飲んでいる水。今日配られていますこの水はたまたま南アルプスの天然水ですが、エビアンのようにヨーロッパから輸入しているようなものもあります。われわれが食べているものとか、着ているものも、海外の経済や環境に非常に大きな影響を受けているのだらうと思います。一番有名なのは、コーヒーです。今日はお話ししませんが、コーヒー豆が、グローバリゼーションの中で影響を被っている典型的な例として取り上げられています。

そういったことで、自分の生活に、身近に世界の問題を捉えられる力が、グローバル人材に求められるものではないかと思います。

○青：ありがとうございます。冒頭、横尾委員のお話の中で、BOP ビジネスとの関係でも協力隊の役割はあるのではないかというお話がちらっと出たと思うのです。それについて、BOP をやる企業側にとっての魅力は、どういうところにあるとお考えですか。

○横尾：ちょっと話が長くなってしまうので恐縮なのですが、2分ぐらいいただきます。

私自身は、BOP ビジネスというのは、ある意味でイノベーションだと思っております。イノベーションとは、突然、全く新しいコンセプトや技術を作るのではなく、今既に、存在するものや技術を今まで気が付かなかったような組み合わせや方法で活用することです。

あるいは、既存のものをそれ自体を土台にして次の段階に進める発想です。

ちょっと分かりにくいかもしれませんが、例えば携帯電話で説明します。携帯電話には、今、i モードとか、メール機能が付いているわけですが、もともと携帯電話を作った時の最初のアーキテクチャでは、そういったものは全然予定していなかったのです。ユーザーが使い始めて、そういったものを求めるようになってきたということだそうです。当時のことを考えると、もう 20 年以上前の話ですが、ポケベルというものがありました。ポケベルは本来、電話をかけるよう相手に呼びかける機能を備えていましたが、それを飛び越えて、ユーザーが、電話番号として表示される数字に意味をもたせ連絡し合うという方法を編み出しました。それが今の i モードのヒントになったと聞いております。

これは、サプライヤー側のイノベーションではなくて、ユーザー側のイノベーションなのです。途上国におけるいろいろなニーズによって、われわれが通常使っている日常製品が、これを供給している企業では気が付かないような使い方をされていることがあるのではないかと思います。現地に密着して活動しておられる協力隊の皆さんが現地のニーズを肌でもって感じとり、考えたり、工夫したりする。そして、最終的には隊員自身がイノベーションを行うというようなことだろうと思います。

そうしたものは、今までの伝統的な活動からでは企業がなかなか得られない知識ではないかと思います。これを BOP ビジネスで活用していくということができると思います。

○青：ありがとうございます。グローバル人材育成ということで、いろいろな経験が必要であるということがこの報告書に書いてあるのですが、企業だけではなくて、自治体とか NPO との連携も、併せて重要であるという指摘があります。

星野委員にちょっとお伺いしたいのですが、NGO から見て、協力隊を経験して、社会に出て NPO にかかわられている方が非常に多いと思いますけれども、そういう意味で、NPO 側から見た協力隊の姿をどういう風にご覧になっているかという点について、お伺いしたいと思います。

○星野：青さんがおっしゃるように、協力隊を経験なさって、その後で、NPO・NGO で活動している方がたくさんおられます。私も最初は協力隊であり、その後 NGO を立ち上げた立場から言いますと、NGO のほうから見ると、協力隊を経験している人は基本的なことが非常によく分かっている。いきなり学校を出たり、日本社会のどこかの仕事を辞めてきた方とは違って、本当に基本的なことが既にびっちり身に付いているというような意味で、即戦力になる力を持っていらっしゃる感じがしているのです。



私は、協力隊時代に「日本語はあまり要らない」と現地の文部次官か誰かに言われてしまったことがあるのですけれども、「そうですか。日本語は要らないですか。帰ります」と言うわけにはいかなくて、協力隊は政府の事業であり、自分は気にいらないからといって日の丸をかなぐり捨てて帰るわけにはいかないということがある。NGO の場合には、むしろ、基本的に日の丸を背負わないというような感性がないとできないところがあります。

ご承知のように、いろいろな問題を抱えている地域には、必ず世界の NGO のネットワークや協議会がありまして、そこにはみんな、自分の国の国旗を背負わないで来ている。ただの人間だということがきちんと身に付かなければ、NGO としては活動できない。そこは、取り扱うことができない一つの境目だと思います。しかし、基本的な、当事者に対する姿勢や感性みたいなものには共通点がある。難しいのは、それで仕事の仕方が違うことです。

例えば、NGO で入っていくと、その国の政府が見捨てたような地域に本当のニーズが見えてくるわけです。そういう承認は受けなければなりませんし、契約は政府と結びますけれど、例えば私が行ったエチオピアの場合は、協力隊もかつて行っていた西南のオロモの人たちが、いろいろと協力隊にも関心を持っていて、割合に豊かで雨も降るところで「深井戸掘りをやってください」と向こうの政府の方がおっしゃるのです。NGO としては、例えば朝日新聞からいただいたお金は、1985 年台の半ばぐらいからアフリカの干ばつで被災民が 1 日に何百と死んでいくような高原の寒い地域で使ってくれとひもが付いているものですから、政府の言いなりに西南で井戸を掘るわけにはいかない。

そういうような難しさは、どうしても取り扱うことができない。従って、現地における協力隊と NGO の連携というのは、非常に難しいと私は感じておりましたが、もう 10 年近く前に、日本の ODA の視察で、有識者として既に実施されたものを見せていただくということでベトナムにまいりましたら、外務省のタスクフォースを中心に、NGO も、協力隊で行っておられる方もみんな同席して、当時の国際協力銀行の方とかも立場を取っ払って、この地域のこのプロジェクトについてはどうすべきかということ、先鋒となって入っていくような NGO のメンバーであったり、協力隊の人も、本当に同じ場で議論をしていらっしゃる。

それが今、世界にずいぶん広がって、今日の報告書の中にもそういう様なテーマをうたってあって、ここはもう私は非常に希望を見ます。恐らく、国家の事業として、あるいはそうではない世界市民としてと申しましょうか、そういうものの差を乗り越える一つの協力

体制が可能だというふうに、非常に希望を持って見ております。

○青:ありがとうございます。次に伊藤委員にお伺いしたいのですけれども、このように、グローバルな人材を目指していかなければいけないと報告書に書いてあるわけなのですが、隊員の成長という意味でどういうふうに考えていったらいいのか。つまり、隊員が現地で試行錯誤しながら成長していくときに、どういうプロセスを通じてグローバル的な発想の人材になっていくのかという点について、ちょっと補足的に説明いただければと思います。

○伊藤:協力隊は原則2年間の派遣ですけれども、この2年間というのは、非常によく考えられた期間ではないかと思えます。協力隊員で、定期的にメールをくれたりする人がいるのですけれども、これを見ていると最初の6カ月はお客さんです。現地でお客さん扱いをされるのですけれども、半年を過ぎると、もうお客さん扱いはしてくれなくなる。

この半年目から1年目ぐらいまでの半年間が、隊員の人たちにとっては大きな試練で、ほとんどの人が悪戦苦闘、七転八倒している。ほとんどの人が、一度や二度は日本に帰りたいと思うようです。この半年目から1年目までの半年間が、異文化を理解して適応するプロセスだと思います。

1年目を過ぎる辺りから、急に視界が開けて、活動がしやすくなったという人が非常に多くて、残りの1年間を充実した活動をして帰ってくるというのが、一般的なパターンではないかと思えます。

協力隊の2年間の活動で身に付く力というのは、いろいろな力があって、語学力を含むコミュニケーション能力、あるいは、先ほど水野さんもおっしゃっていましたが、問題を発見して解決する力とか、異文化に適応する力など。さまざまなものがあるわけですが、非常に重要なのは、異なる文化、価値観の中で、みんな必ず一度挫折を経験しているところです。先ほど述べたように、日本にもう帰りたいというような経験をする。そしてそれを克服することによって多様性、異なる文化・社会を理解することができるようになる。これが一番大きな点ではないかと思えます。

グローバル人材というと、言葉ができる人、英語に堪能な人という印象が強いですが、それ以上に、多様性を理解する、異なる文化や価値観を受け入れられる、これがグローバル人材にとって非常に重要な力ではないかと思っています。

それから、水野さんがおっしゃっていましたが、問題を発見し解決する力という点ですが、日本でも、高度成長期のように目指すべき方向がはっきりしていて、何をやれば

いいのかが非常に明確な時代であれば、こういう能力はあまり要らないのかもしれませんが、今のようにグローバル化の流れの中で、いわゆる答えのない時代に日本が生き残っていくためには、協力隊で身に付く「問題を発見して解決する能力」は、非常に重要な力ではないかと思っています。

○青：ありがとうございます。

次の質問はどなたでも結構です。手を挙げて答えていただければありがたいのですが。

今まで話をしてきたように、いろいろなボランティア事業に対する期待とか、気持ちがあると思うのですが、この報告書の中でも、いろいろな事柄が指摘されました。例えば、質を重視したボランティア事業に向けた徹底した改善をするべきであるというご指摘もございました。

このペーパーの中で、委員の方々が、今ある制度をより良くするためにこの点をもう少し改善していくべきであるというポイントについて、幾つもあるのかもしれませんが、一つあるとすると、どういう事かということについてお話をいただければと思います。どなたでも結構です。

○水野：質的改善というのは、私もだいぶ強く言わせていただいた一人として、ここの中にも明確に書いていただいているのです。ちょうど、この三層表になっている最後のところに、私は強くお願いしましたし、実際にここに書いていただいた、5.帰国後の支援の中で、国内での社会還元をどうするかというところが、比較的手薄だったのではないかと感じておりました。

この中には、私ども民間企業へのアプローチの強化もごさいますし、帰ってきた人に対するアフター研修ということで、ブリッジになるようなことを具体的にさせていただきたいと思っておりますし、さらに、今ある既存の隊員の支援団体が複数ございますけれども、JICAの機構として、積極的にそこにかかわっていくような形のものが必要だということを、私も強く感じています。それも、この中に含めていただきまして、ありがたいと思っております。

○青：ありがとうございます。

○内海：私は、スリランカに行かせてもらって、現地の事務所の人、あるいは隊員の方たちとお話を伺う中で、JICAの事務所と隊員とをつなぐコーディネーター、企画調査員（ボランティア）という方がいらっしゃいますが、そういう方の業務が非常に重要だと感じました。

どうということかと申しますと、先ほど野坂委員からミスマッチということが出ましたし、伊藤事務局長からもそういうお話があったのですけれども、要するに、現地の社会も変わるし、本人の志向も不変ではなくて変わるわけです。そういう変化というものが、この事業には当然つきまとうわけですから、その変化をどういう風に解決していくか、より良い方向に向けていくのかが問われるわけです。

そのためには柔軟なシステムが大切なのですけれども、その中でも特に、現地の政府、事務所、本人の意欲とか能力をうまく考えながら事業を進めていく、ボランティア活動を円滑に進めていくためにコーディネーションする人が必要なのです。そういう方を今のところすべて日本から派遣しているのですけれども、現地の状況に明るい優れた人も採用する形にして、そういう人たちをよりしっかりサポートできるような体制、ボランティアをしっかりとサポートできる体制をつくるのが大切だろうと思いました。

そのためには、基本的には現場主義。現場で物事が起きるわけですから、より現場で動かせる、現場で考えて対応を許容するようなシステムを作っていく。そのためにも、コーディネーションに、もっと力を入れてほしいと思いました。

○野坂：私も関連して一言申し上げたいと思います。

やはり、帰国ボランティアのキャリア支援が今後のポイントなのだと思います。ボランティアについては、皆さん、日本の宝であるということは一致するわけですが、これまでは活かし切れていなかったと思います。本人それぞれの努力ももちろん必要なのですが、社会全体として、協力隊の OB・OG を活かしていく。そういう基盤づくりが問われているかと思います。

また、このペーパーの中には、先ほど水野さんが触れた社会還元に関して、地域コミュニティで協力隊の OB・OG が、地域おこしをできるような支援制度についても触れております。これだけの大地震があつて、今、コミュニティが見直されている中で、ボランティア経験を活かす道は相当広がっているのではないかと思います。この点についても、ぜひ深掘りをしていただきたいと思っております。

○横尾：同じ視点なので詳しくは繰り返しませんけれども、OG・OB の地域おこしを担う組織については、私は協力隊を育てる会で交流したり、活動に携わったりしているわけです。この辺は報告書に書いていないのですが、後に続く若者にいわゆるロールモデルみたいなものを示していくのが非常に重要だと思います。先輩自身が道を切り開いていく。その際には OB・OG の皆さんのネットワークが非常に重要だと思います。そういったもの

が次の人たちを引っ張っていくことになるのではないかと思います。

○青：ありがとうございます。

○星野：訓練所の見学に参加させていただいて、皆さんとお話しして感じたことですが、昔と違って、学校、企業、病院などでの立場は確保していただきながら2年間現職参加してくださる方。私が参加したころは、そんなことは夢のようなことでしたが、でも、文部科学省や、いろいろなお役所の協力もあって、今はそれが進んでいるということで、非常に目を見開かされたのです。

その方たちは、さすがに日本社会で、ここに至るまで大変な職場で働いてこられている。学校を出て協力隊に参加したグループと比べると、訓練に入ったら、黙っていても、食堂に行くとなんと食事ができている。子どもの世話をして、家庭のこともやりながら、病院のシフトもこなしているのと比べると、「もう天国みたいです」とおっしゃっている方もありました。

一方、親御さんにご飯を作ってもらって、洗濯をしてもらってというところから協力隊に入ってきた方たちのほうが、ちょっとそういう意味では不満もあって、その辺は差があるなと思いました。

それから、シニアで行かれる方たちも、既に現地での経験がおありになって、現地語もおできになる。

こういう三つの、いろいろな意味で異なったグループを一つの訓練所でまとめていかれることが、いかに大変なお仕事かということを感じました。もし、私があればやらされたら、どうなるだろうと思うぐらい大変だと思ったのです。

これは、経験もしないでこんな勝手なことを言っただけ失礼かもしれないけれども、日本社会では、例えばある企業に入ると、この組織においてはこういうことはしてはならないとか、こういうふうにするべきであるとか、見えない器のようなものの中に自分が入って、そこで同化していく。学校でも何でも同じだと思うのですけれども、そこから始まると思うのです。

でも、協力隊に飛び込んでくる人たちは、現職参加の人も、新しく社会に出てすぐ来る人たちも、何か器から飛び出したいからという部分を抱えている。シニアのお一人の方は、ここに参加するために離婚を余儀なくされたとおっしゃった。そういう方もいまして、器をぶち壊したい、器から外へ出て、何か自分の可能性、新しい世界を見つけないかと思っ

私が非常に感じたことでした。

というのは、あそこで働いてくださっている JOCA の方たちのご発言に、自分のキャリアアップのために協力隊の 2 年間を利用しようという傾向が強くて、原点であるはずの、現地の人たちという視点が欠けているとおっしゃるのですけれども、私に言わせれば、そんなのは現地に行って、私が経験したように 1 個の卵焼きをみんなで嬉しそうに食べているような、1 回そういうご飯を食べれば、ああ、自分が暮らしていた社会とここの違い、その中で助け合って和気あいあいと楽しい家族で暮らしているような人、人間としての豊かさがそこにあることは、一晩過ごせば分かるのです。

その前に、こうあるべきだとかと言って器の中に入れなくてほしいというのが、私の一番痛感したことです。

つまり、いろいろな動機で、いろいろな経験を踏まえてここに入ってきている一人一人の方が、訓練所にいる人たちは気が付いていないような未知のものも含めて、人間として素晴らし資質を、みんなそれぞれ人間として宝物を持っている。それが途上国へ行って豊かに流れ出す。そういうことを可能にするためにここがあるのでという、少し広い気持ちで接触していただきたいなということを痛感しました。

○青：ありがとうございます。それぞれの委員の方々の思いのこもった報告書でございませけれども、時間も迫ってきましたので、私のほうから皆さまに最後の質問でございませ。

今回のタイトルでございませが、「世界と日本の未来を創るボランティア」というタイトルで報告書を取りまとめませ。この報告書の中に込める思い、期待、こういったものについて、委員の方々から一言ずつ簡単にお話をいただきたいと思ひませ。

伊藤局長からお願いませ。

○伊藤：今、日本の社会全体が非常に閉塞感が強いし、元気がない時代だと思ひませ。しかも若者が内向きになって、外に打って出ようとしないう時代だと思ひませ。でも、ほかの周りの国に目を転ずると、中国も韓国も元気いっばいで、こういう国に伍してやっていける国際競争力のある人材が求められている時代だと思ひませ。

そんな時代だからこそ、協力隊事業の役割はますます重要なのではないかという思いを報告書に込めたつもりです。

○横尾：一言で言うると、若者に投資をするということだと思ひませ。次の時代の世界や日本を担うのは若者たちですから、そういう人たちに対して投資をする。国際貢献、国際協力ということもありますけれども、やはり、協力隊という仕組みは、ODA の中でも、

若者に投資をするという点で典型的な ODA による国際援助とは違う、しかし、われわれの将来にとってとても重要なものであると思います。

○水野：先ほどの星野委員のお話と少しダブる部分があるかもしれないのですけれども。

実は私も、2 週間前に、東北の震災の支援に 1 週間ばかり入りました。私はおいしい酒を探すのが好きでいろいろな所へ行ったのですけれども、一番うまい酒は労働した後の酒だということがもう本当によく分かりました。私は、頭脳労働者ではなく肉体労働に向いているのだなとよく分かったのですけれども、そういう体験を、この 2 年間でたくさんして帰ってきていただけるような事業になれば、私は相当、日本の将来は明るいかなど思っています、そういう事業になっていってもらえれば、非常にありがたいなと思っています。

○星野：私も海外が 20 年近かったのですけれども、最近はずっと日本にいて、日本自体がもう既に単一民族ではない。皆さんはそう思っているんじゃないかもしれないけど、ものすごい国際社会なのです。2010 年の法務省の発表によれば、ちゃんと登録している外国人だけで、外国人登録をしていない人も含めればもっともっとの数になるのでしょうかけれども、中国が 68 万人とか、韓国、朝鮮で 57 万 8000 人、続いてブラジルが約 30 万人です。それから、フィリピン、ペルー、アメリカ。その他、最近難民として受け入れられたようなミャンマーの人とか、本当に日本の中は国際社会です。

今回勇気付けられたのは、津波の後でも、日本人がスーパーで物を奪っていくとか、在住している外国人によっても大きな騒動がなかった。それは、その地域に住んでいらっしゃる外国人の人たちも、日本的な気分と申しましょうか、いざという時には我も我もではなくて、お互いに相手のことを考えると、そういう事がある程度浸透しているのかなと思ったのです。

こういうものをどんどん進めていってほしい。これからの日本は、様々な意味で、外国人をはじき出してなんかいられない時代です。協力隊などを経験して帰ってきた方は、理屈ではなく、外国人たちにどういう風に対応できるかというものを身に付けているわけです。そういう意味でも、帰ってきてどういう所で仕事ができるか、お金を得ることができるかということのほか、日常生活の周りにおける外国の方たちにとって住みやすい日本にすることに、ものすごく力になれると信じております。

○野坂：日本にはまだまだ潜在力があると思うし、あまり悲観的になりたくありませんが、現実的に考えれば、日本は現在、これから前に進むのか、衰退してしまうのか、非常に大

きな分岐点に立っていることは間違いないと思います。

その中で、いわばピンチをチャンスに変えていくために必要なのは、若い人材です。若い人材が頑張って、日本経済を変えてもらうということで、役立ってほしいと思っております。また、もう一つは世界との絆が、日本を変える大きなポイントだと思います。

そういう意味で協力隊の役割は非常に大きいし、期待も大きい。ただ、課題もあるということで、今回のペーパーを梃に、大きく変わっていただきたいと期待しております。

○内海：私は、ボランティアを、そんなに深くはないのですが研究してきました。ボランティアというのはとても不思議なもので、助けていると思うと、実は自分が助けられている。そういう非常に相互的なものです。ボランティアをすることによって新しい人間関係を形成していく。それによって育っていく。それから、これまで出会えなかった人と出会う。ボランティア活動というものは、それ自身が非常に大きな力を持っています。

ですから、私は、21世紀はまさにボランティアの世紀、特に国際ボランティアの世紀だと思っています。当たるか外れるかは分かりませんが、『21世紀は国際ボランティアの世紀』と予言しております。

そして、この委員会では今の若者に焦点を当てて考えました。今の若者たちは草食系というのですか、最初にお話しになった橋本理事や武下さんは、肉食系とは言いませんけれども非草食系だと思うのです。草食系とは何かという概念はないのでしょうか、スマートであるとか、争わないとか、素直であるとか、言われています。そういう人たちが、参加しやすいような協力隊の制度。たぶん、それはスマートな制度なのだろうと思うのです。

今の日本の、特に若者にとって、こういう活動をしてみたいと思うような協力隊にできたらなという思いを込めて、この報告書の一字一句を考えたつもりです。

○青：どうもありがとうございました。長時間お付き合いいただきましてありがとうございます。

これでパネルディスカッションは終了なのですが、質問の時間を設けさせていただきます。10分ほどお時間がございますので、お待たせしました、質問したい方が大勢いらっしゃると思いますので、挙手をしていただきまして、質問してください。

2、3問まとめて受け付けまして、まとめて回答させていただきます。では、よろしくお願いいたします。どうぞ。

○会場1：すみません。JICA 研究所の山田と申します。自分の仕事は関係がないのですけ



れども、自分の住んでいる自治体で、少し町づくりのお手伝いをさせていただいて、  
常々感じていたことについてお話をさせていただきたいと思います。

1 枚紙のほうで、多文化共生という言葉があるのですがけれども、実際に具体的な取り組みに落ちてくると、多文化共生という言葉が消えてしまっていて、グローバル人材といった場合に、国際社会で貢献できるような企業での人材、あるいは NGO で実際にスタッフとして活動されるような方のことが中心として書かれているような印象をどうしても受けてしまいます。

その点については、水野先生や星野先生が、これまでのディスカッションの中でカバーし切れていないのではないかとという視点で提示されているのですがけれども、具体的な事例として私が申し上げたいと思うのは、実際自分がかかわっている自治体の国際交流協会の事業の中で、自分の住んでいる自治体の中で、協力隊の OB や OG がどれ位いるのかというのを、そもそも把握していない。

では、市長のところへ表敬に行っている中で、戻ってきている人がどれ位いるのかを調べようと思ったら、帰国した場合には市長表敬をしていない。従って派遣の時は分かるけれども、戻ってきたらどうなっているかが分からない。

自分も JICA の職員ですので、自分の自治体出身の OB の方はここ数年どれぐらいいるのかを調べようとしたところ、サーモンキャンペーンしかないらしい。調べようがない。そこを何とかというので、職種と国ぐらいは教えていただきましたけれども、そこからスタートしなければいけない。

どこの自治体もそうだとは申し上げませんが、多文化共生という問題に対して取り組もうとしたとき、確かにボランティアの、JOCV の方々の経験は非常に貴重だと思うのですが、自治体とか国際交流協会の側からすると、そういう情報に対するアクセスがなかなかできないという問題を、自分自身は感じておりました。

実は、私たちは今、帰国報告会みたいなものを首都近郊でやろうとしていて、そういうことでもやらないと、自治体の町おこしにならない。あるいは、国際交流にかかわっている方は、昔から住んでいらっしゃる方で、なかなか新しい方が入ってこない。若い人がなかなか入ってこないという問題があります。

外の世界に目を向けるのは非常に大事だと思いますし、皆さんが話していた論点は非常に重要だと思いますけれども、ちょっとこれを拝見していて、われわれが今住んでいる身の回りで直面しているような問題に対して、どういうふうにかかわるのかという具体的な

取り組み方針については、もうちょっと検討の余地があるのかなど、個人的には思っております。

以上を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

○青：ありがとうございました。ほかにございませんか。はい。どうぞ。前の方から行きましょうか。

○会場 2：すみません。私も協力隊の OG です。私も現職で参加をしたもので、帰国後は職場に戻ってずっと仕事をしております。現在もしております。

昨年から大学院に入りまして、自分の経験も踏まえて、私の専門の職種の国際協力についてを研究テーマに扱っております。

ここへ来る前に、このまとめられたものを見まして、「世界と日本の未来を創るボランティア」という最終報告書を見せていただきまして、18 ページの⑤番に、評価の強化というところがございます。ここで、この評価をしていこうというようなことが書かれておりますが、個々のボランティアの活動についての評価をされるということなのか。それとも、事業全体としての評価を、何らかの形で、具体的に示しやすいような形を採ろうということなのか。

もし、個々の評価をするなら、具体的にどのような方法で、誰がどういう形でしていくのか。具体的なものがあるようでしたら、お教えいただきたいと思います。

○青：はい。ありがとうございます。そうしたら、後ろの方。

○会場 3：JICA 研究所の佐藤と申します。私も協力隊の OB なのですが、伊藤事務局長がおっしゃった事に関連して。

確かに半年ぐらいまではゲストで、そこから 1 年ぐらいに試練があって、そこから異なる価値観を受け入れていけるというのはマジョリティーだと思うのですが、見た中では、すごいドロップアウトがあったり、ものすごく現地の人を嫌いになって、すごい日本を美化してずっと悪口を言っているような人が、たぶん 2、30 パーセントはいたと思うのです。

研究所の役割かもしれないのですが、ドロップアウト、現地への嫌悪感というものがあつたときに、調整員の方だけでは対応できないと思いますので、そこをうまく乗り越えられるようなプログラムで、例えば、ピースコーは何をしているかとか、そういうようなことをもう少し検討していただければなという事が 1 点。

あともう 1 点は、山田参事役もおっしゃったことなのですが、協力隊の帰国後のネット

ワーキングがすごく手薄で、1年ぐらいまではたぶんトラッキングできると思うのですが、みんなもう必死で就職活動をしているうちにネットワークがばらけてしまうので、OB、OG 会に入っていない方も多いと思うので、何かしらの制度、仕組みをつくっていただければなと思います。

ありがとうございました。

○青：ありがとうございます。ほかにございせんか。取りあえずこの3点で、それでは答えさせていただきます。

1 点目が帰国支援、および多文化共生の書き込みのところでございます。これは事務局のほうで答えさせていただきます。

○北野：国内事業を担当しています北野と申します。よろしくお願いします。

最初の質問と、最後の OB 会等の質問をまとめて答えさせていただきます。帰国隊員が地域への貢献、特に地域での多文化共生、もしくは地域における開発教育への支援。この辺は、実は今の帰国隊員の活動の中では、最もできているのではないかと考えていたところでもあります。

これは、主に JICA の国内機関が地域担当制を敷いておりまして、そこが全国にある OB 会等々と協力し合って、また地方の国際交流協会には、国際協力推進員という、これもほとんどが協力隊の OB・OG で構成されているのですが、この辺が協力し合って結構やってくれているんだと思います。

ただ、これは 47 都道府県まんべんなく充実しているかという、必ずしもそうではないと思っています。

それとともに、地域の多文化共生とか、地域の国際化に関する事業への参加のあり方についても、既に 3 万 6000 人の協力隊 OB がいるわけですけども、本当にまんべんなく皆さんが均等にやっているかというそうではなくて、かなり濃淡がある。もちろん協力隊を終わってから、その経験をどのように地域社会や組織に還元していくかというのは、その人の考え方だと思うのです。やはり、今ご指摘のあった OB 会への参加率とか、OB 会の活動の活性化具合も、地域別にかなり差があることは、われわれとしても一つの課題であると思っています。

今回の見直しでご指摘を受けた中で、帰国隊員と JICA の関係が、帰国してほとんどすぐに途切れてしまう。後は皆さんで元気にやってください、2 年間ご苦労さまでしたというような終わり方になってはいないかという反省がありました。

協力隊の事業の目的が、帰国後の社会還元を高らかにうたっている割には、その辺が手薄であったのではないかというようなことで、ここ 2、3 年ではありますが、例えば、協力隊帰国隊員が日本国内の諸問題に対して、その中には多文化共生も入っていますし、限界集落の問題や、震災後の復旧活動、そういうふうなものも含めて、個人ベースとか、OB 会ベースで活躍されている事例が結構たくさんあることが分かりました。

それについて、もっともっと国民の皆さんに共有していこうというところで、啓発活動を 3 年間にわたって、これは「日本も元気にする青年海外協力隊」という一つのプログラムとして実行してきているところでございます。そういう中で、今後の問題意識としては、OB の皆さんのトレースをしっかりとやっていきたい。

実は、数年前まで、定期的に協力隊帰国隊員の住所録の更新作業をやっていたので、そこで、かなり OB 個人の皆さんの捕捉をやってきたのですが、個人情報法律が変わった時に、手間を掛けて帰国隊員の住所録を編さんしても使い道が無くなってしまったこともあって、ここ 10 年近く改善していない。そういうこともあって、OB との連携がぷつりと切れてしまったということもありますので、今後、この社会還元をより一層強化していくうえにおいては、ネットワークの再構築を一つの目標にしてやっていこうということで、今、準備を始めているところでございます。

○青：ありがとうございます。二つ目と三つ目は、私のほうから簡単にお答えします。

一つは評価です。どこに、どういう風にするのかということなのですが、方策の一番後ろに書いてある 16 ページに、具体的に、JICA としてこの提言を受けて何をやるかということが書いてあります。基本的には、一人一人の通知表というものは想定していません。ここに書いてあるとおり、計画の段階でどうするかということと、目標をお互いにきちんと整理して、その目標に向かって一緒にやっていきたいと思います。これはもう既にやっております。あとは、成功例や失敗例をお互いに今後のものとして共有するために、何らかの形でフィードバックする。そういったようなことをやっていきたい。これが具体策として計画しているものでございます。

それから、ドロップアウトについては、私も上司の不満を言ったりすることはあるので、何割というのは主観的なものになってしまうと思うのですが、ただ、重要だという視点はわれわれも共有しております。この報告書の中の 18 ページの上から 3 行目の③、企画調査員（ボランティア）の指導力向上というところでございます。

ボランティア調整員だけの話ではないのですが、先ほど委員の先生方からも話が

ありましたけれども、最近、特にボランティア調整員の役割で、メンターとしての役割の重要性を非常に強くわれわれも認識しています。いろいろな問題があって、個人的な問題や仕事の問題とかで悩んでいるところがあって、それをどういうふうにサポートしていくのかということは、まさに事業全体として取り組むべき問題であるということで、この指摘をしているわけです。

従って、事前の企画調査員の研修から、現地に行っているいろいろなメンタリングする際の東京との連絡。この辺も、われわれとしてさらに強めていかなければいけないということを考えておるといのが、ドロップアウト対策、メンタリングの対策ということです。

私も正確なことは分かりませんが、どちらかというところピースコーの制度というのは、途中で戻るともかなり自由に戻れるといいますが、戻り確率も日本の協力隊に比べて相当高い。この辺は、ボランティアの事業の考え方にもよると思いますけれども、相当高い確率で途中で戻ってくる人が多い。それは、事業に悩んだというものもあるのでしょうかけれども、自分の方向性が変わったので、別の方向に行きたいという人たちもいるのかもしれない。ということがあり、たぶん、ピースコーのほうが高い確率で、途中で帰国している隊員の数が多いのではないかとこのように理解しております。

○内海：最初の山田さんのご質問に、海外では帰国ボランティアをどのように使っているのかというお話があったと思うのですが、私どもで、アメリカ、カナダ、イギリスなどを少し調査したところ、アメリカの場合には、基本的には連邦職員の優先採用とか大学への進学というかたちをとっています。イギリスやカナダでは、帰国ボランティアは多文化共生を目指す国の宝、開発教育の担い手であるという認識で、かなり予算を付けて、帰国ボランティアの研修とか、活動の支援に踏み込み始めていました。

だから、この報告書の中でも、その点に関して、制度的なサポートが必要ということも書いてあります。遅まきではないと思うのですが、今、世界的にそういう方向に向いているのではないかと思います。

○青：よろしいですか。他にご質問はございますでしょうか。よろしいですか。それでは、このセッションを終了させていただきたいと思います。各委員の方、どうもありがとうございました。それでは、終了させていただきます。

(拍手)

○武下：予定の時間を過ぎましたので、本日の公開セミナーは終了にしたいと思います。

今日は本当にお忙しい中、どうもありがとうございました。委員の先生も大変ありがとうございました。

(拍手)

(以上)